

京都府の雇用失業情勢

＝令和3年5月内容＝

令和3年6月29日
京都労働局職業安定部

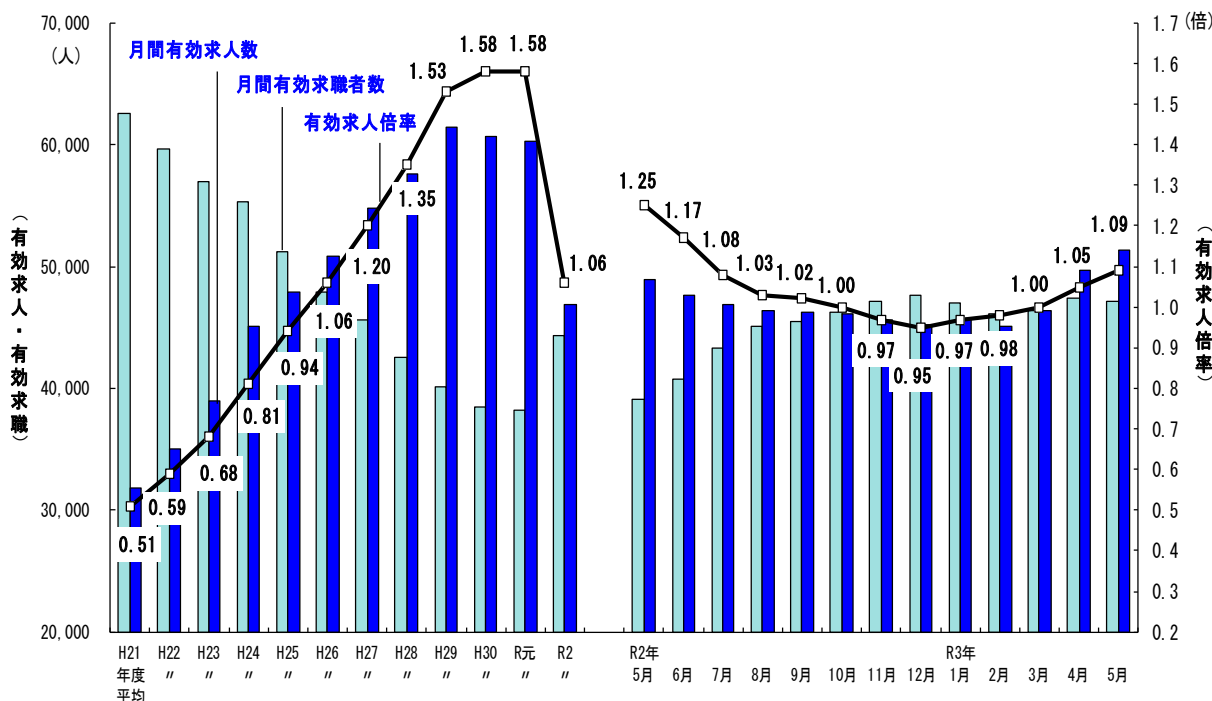
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、求職者が依然として高水準にあり、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、引き続き注意を要する状態にある。

1 雇用失業情勢の総括

有効求人倍率（季節調整値）は1.09倍で、前月より0.04ポイント上昇した。
有効求人数（季節調整値）は51,405人で、前月より3.4%増加した。
有効求職者数（季節調整値）は47,178人で、前月より0.3%減少した。
新規求人倍率（季節調整値）は2.43倍で、前月より0.38ポイント上昇した。
正社員の有効求人倍率（原数値）は0.81倍で、前年同月より0.08ポイント低下した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和3年5月末の雇用保険被保険者数は768,060人で、前年同月比0.4%増と134か月連続で増加している。就職件数は2,083件と前年同月比で22.5%増となった。また、就職率は27.4%となり、前年同月差6.1ポイント上昇した。

(2) 失業に関する指標

令和3年5月の雇用保険受給者実人員は9,808人と前年同月比22.0%増となり、受給資格決定件数は3,355人と前年同月比で14.4%減となった。

新規求職者は、前年同月比4.9%減となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同38.3%減となり、自己都合離職者についても同7.4%減少した。在職者は同1.7%増となり、全体では同12.6%減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和3年5月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で3.4%増加し、有効求職者数は同0.3%減少した結果、1.09倍で、前月より0.04ポイント上昇した。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で7.1%増加し、新規求職者数は同9.8%減少した結果、2.43倍となり、前月より0.38ポイント上昇した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で3.7%増となったが、その要因は、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）等は前年同月比で減少したものの、農、林、漁業、建設業、製造業、情報通信業、金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業で増加したことによる。

製造業では、繊維工業、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、電子部品、電気機械、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業等で増加したことから、製造業全体では前年同月比で18.8%増加した。

【京都労働局 令和3年6月29日公表資料参照のこと】

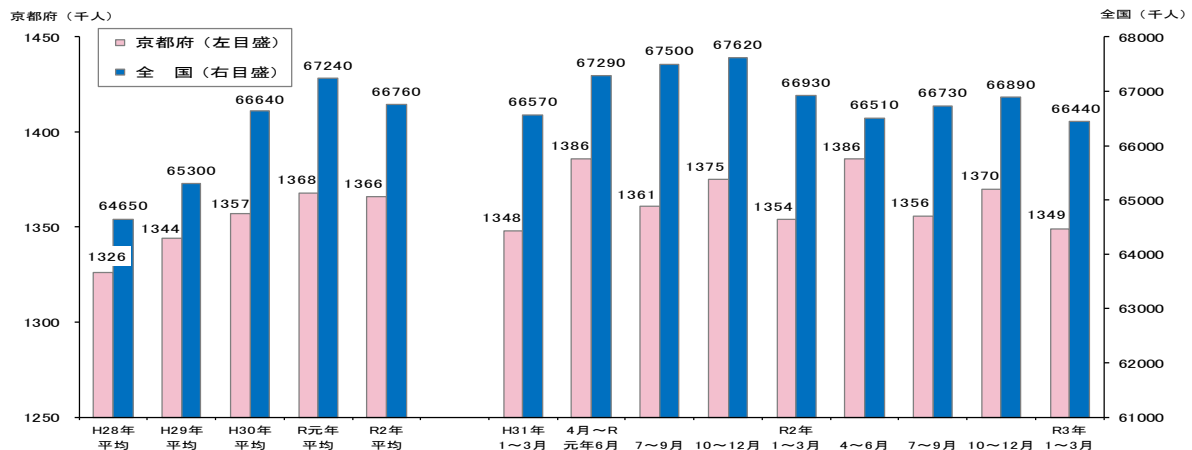
3 その他の主な指標

京都府内の令和3年1月～3月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

- (1) 京都の完全失業率 2.9%と前年同期差0.2ポイント上昇。
- (2) 完全失業者数 4.1万人と前年同期比7.9%増加。
- (3) 就業者数 134.9万人と前年同期比0.4%減少。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、求人が弱含んでおり、求職者が引き続き高水準にあることもあいまって、厳しさがみられる。

有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。

1 完全失業率等の動向

令和3年5月の完全失業率（季節調整値）は3.0%と前月より0.2ポイント上昇した（男性は3.2%、女性は2.7%）。

【その他の主な指標】

- 完全失業者数（季節調整値）は204万人と前月より10万人増加した。なお、原数値は211万人と前年同月差13万人増加。
- 前月と比べ就業者は13万人減少、雇用者は5万人減少、非労働力人口は17万人増加（いずれも季節調整値）。

2 有効求人倍率等の動向

令和3年5月の有効求人倍率（季節調整値）は1.09倍であり、前月と同水準。

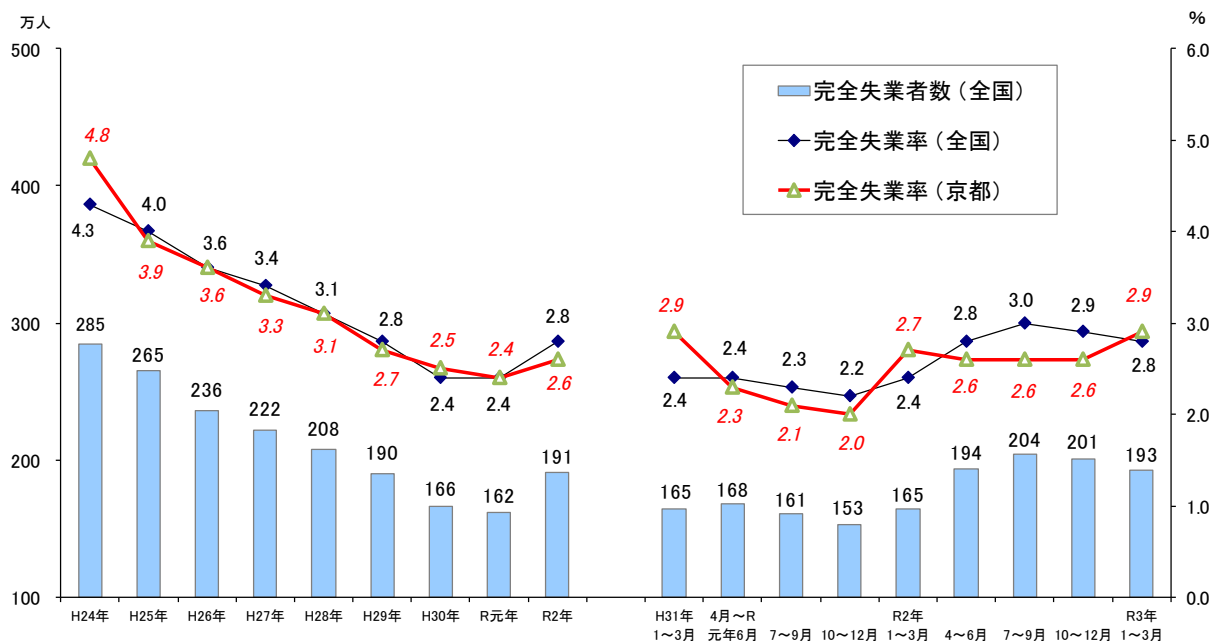
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- 新規求人倍率（季節調整値）は2.09倍で、前月より0.27ポイント上昇。
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は令和元年12月の2.49倍。
- 新規求人数（季節調整値）は75万人と前月比1.3%増加。

【厚生労働省職業安定局 令和3年6月29日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）
全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和3年5月内容 ①
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前 期 比)	%	R3/ 1~3月	年率換算-3.9% (2次速報値)
	実質国内総生産成長率	-1.0		
	就 業 者 数 <small>(季節調整値)</small>	万人 6,645	R3/5	前月は6,658万人 前月差13万人減少
	雇 用 者 数 <small>(季節調整値)</small>	万人 5,955	R3/5	前月は5,960万人 前月差5万人減少
	完 全 失 業 者 数 <small>(季節調整値)</small>	万人 204	R3/5	男性123万人・女性81万人 (原数値は211万人) 前月差10万人増加
	完 全 失 業 率 <small>(季節調整値)</small>	% 3.0	R3/5	前月より0.2ポイント上昇 前月は2.8%
	新 規 求 人 倍 率 <small>(季節調整値)</small>	倍 2.09	R3/5	前月より0.27ポイント上昇 前月は1.82倍
	有 効 求 人 倍 率 <small>(季節調整値)</small>	倍 1.09	R3/5	前月と同水準 前月は1.09倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 44,632,810	R3/5	前年同月44,080,705人、前年同月比1.3%増加 前月は44,255,107人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 137,009	R3/5	前年同月172,515件、前年同月比20.6%減少 前月は174,070件
	受 給 者 実 人 員	人 432,845	R3/5	前年同月399,241人、前年同月比8.4%増加 前月は434,243人
	受 給 率	% 0.96	R3/5	前年同月0.90%、前年同月差0.06ポイント上昇 前月は0.97%
	京 都 府	就 業 者 数 <small>(四半期平均[モデル推計値])</small>	万人 134.9	R3/ 1~3月
京 都 の 完 全 失 業 者 数 <small>(四半期平均[モデル推計値])</small>		万人 4.1	R3/ 1~3月	前年同期3.8万人、前年同期比7.9%増加 前期は3.6万人
京 都 の 完 全 失 業 率 <small>(四半期平均[モデル推計値])</small>		% 2.9	R3/ 1~3月	前年同期2.7%、前年同期差0.2ポイント上昇 前期は2.6%
新 規 求 人 倍 率 <small>(季節調整値)</small>		倍 2.43	R3/5	前月より0.38ポイント上昇 前月は2.05倍
有 効 求 人 倍 率 <small>(季節調整値)</small>		倍 1.09	R3/5	前月より0.04ポイント上昇 前月は1.05倍
う ち 中 高 年 齢 者 <small>(原数値)</small>		倍 0.61	R3/5	前年同月0.72倍、前年同月差0.11ポイント低下 前月は0.60倍
う ち 5 5 歳 以 上 <small>(原数値)</small>		倍 0.58	R3/5	前年同月0.70倍、前年同月差0.12ポイント低下 前月は0.57倍
月 末 被 保 険 者 数		人 768,060	R3/5	前年同月764,882人、前年同月比0.4%増加 前月は764,779人
受 給 資 格 決 定 件 数 <small>(速報値であり、 修正があり得る)</small>		件 3,355	R3/5	前年同月3,918件、前年同月比14.4%減少 前月は3,388件 (速報値であり、修正があり得る)
受 給 者 実 人 員		人 9,808	R3/5	前年同月8,037人、前年同月比22.0%増加 前月は9,334人
受 給 率		% 1.26	R3/5	前年同月1.04%、前年同月差0.22ポイント上昇 前月は1.21%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和2年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均 (モデル推計値)。
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新規求人数	人 15,413	R3/5	前年同月14,856人、前年同月比3.7%増加 前月は17,138人	
	月間有効求人数	人 47,956	R3/5	前年同月45,899人、前年同月比4.5%増加 前月は49,504人	
	新規求職申込件数	件 7,608	R3/5	前年同月7,996件、前年同月比4.9%減少 前月は11,652件	
	うち中高年(一般)	件 1,871	R3/5	前年同月2,140件、前年同月比12.6%減少 前月は2,988件	
	月間有効求職者数	人 49,542	R3/5	前年同月41,107人、前年同月比20.5%増加 前月は50,013人	
	うち中高年(一般)	人 13,371	R3/5	前年同月10,992人、前年同月比21.6%増加 前月は13,824人	
	月末適用事業所数	事業所 46,372	R3/5	前年同月45,522事業所、前年同月比1.9%増加 前月は46,240事業所	
	離職票交付枚数	件 5,782	R3/5	前年同月6,925件、前年同月比16.5%減少 前月は12,267件	
	就職件数	件 2,083	R3/5	前年同月1,700件、前年同月比22.5%増加 前月は2,452件	
	就職率 (対新規求職者)	% 27.4	R3/5	前年同月21.3%、前年同月差6.1ポイント上昇 前月は21.0%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 22.1	R3/5	前年同月17.6%、前年同月差4.5ポイント上昇 前月は18.2%	
	充足率 (対新規求人)	% 13.8	R3/5	前年同月11.3%、前年同月差2.5ポイント上昇 前月は14.3%	
	R3年3月 新規高卒	求人倍率	倍 3.13	R3/3	前年同月3.42倍、前年同月差0.29ポイント低下
		就職内定率	% 96.7	R3/3	前年同月96.0%、前年同月差0.7ポイント上昇
	障害者実雇用率	% 2.24	R2/6	全国2.15% 令和元年6月は2.23% (全国は2.11%)	
	京都府推計人口	人 2,560,007	R3/5	令和3年5月1日現在	
百貨店売上高	(速報) 百万円 8,609	R3/5	3か月連続プラス 前年同月比63.1%増加		
倒産件数 (東京商工リサーチ)	件 11	R3/5	前年同月5件、前年同月比120.0%増加 前月は17件		
(京都市) 消費者物価指数	総合指数 102.0	R3/5	前年同月比0.1%の下落 前月比0.2%の上昇		

- (注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。
10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模45.5人以上の民間企業の集計結果。
(令和3年3月1日から企業規模は45.5人以上から43.5人以上に変更、法定雇用率は2.2%から2.3%に引き上げ)